



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）橋本 康彦
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション総括部長（氏名）勝野 弘之（TEL）(03) 3435-2130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	543,576	11.3	35,752	74.3	34,798	106.8	18,776	156.4	15,663	269.0	26,225	743.1
2026年3月期第1四半期	488,440	10.0	20,513	21.1	16,824	△35.0	7,322	△54.1	4,244	△72.4	3,110	△89.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.74	—
2026年3月期第1四半期	5.07	—

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,265,591	956,555	885,143	27.1
2026年3月期	3,324,623	948,494	878,121	26.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	96.00	171.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

（注3）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,560,000	10.8	180,000	24.0	157,000	7.9	115,000	6.3	133.12

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2027年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	839,609,000株	2026年3月期	839,609,000株
2027年3月期1Q	3,761,613株	2026年3月期	3,760,940株
2027年3月期1Q	835,847,471株	2026年3月期1Q	835,682,501株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

2026年7月22日を払込期日とする海外募集による新株式発行にかかる普通株式37,350,000株の発行を実施しています。2027年3月期の通期業績予想に記載の基本的1株当たり当期利益は、上記海外募集による普通株式の増加を前提に計算しています。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年8月7日(金)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日(2026年8月7日)公表の「2026年度第1四半期決算説明資料」に記載しています。当該資料はTDnet及び当社Webサイトに掲載しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	115,414	73,293
営業債権及びその他の債権	880,387	789,955
契約資産	199,776	208,945
棚卸資産	822,169	863,804
未収法人所得税	1,920	2,275
その他の金融資産	16,951	17,494
その他の流動資産	201,354	227,006
小計	2,237,974	2,182,776
売却目的で保有する資産	18,065	4,680
流動資産合計	2,256,039	2,187,456
非流動資産		
有形固定資産	542,937	544,081
無形資産	82,519	84,547
使用権資産	67,931	65,565
持分法で会計処理されている投資	141,343	153,222
その他の金融資産	79,018	80,223
繰延税金資産	119,475	116,325
その他の非流動資産	35,358	34,169
非流動資産合計	1,068,584	1,078,135
資産合計	3,324,623	3,265,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	665,365	628,138
社債、借入金及びその他の金融負債	502,673	524,720
未払法人所得税	18,596	19,981
契約負債	386,895	376,517
引当金	32,723	31,547
返金負債	83,368	76,290
その他の流動負債	255,262	224,813
小計	1,944,884	1,882,008
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	9,180	-
流動負債合計	1,954,064	1,882,008
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	358,516	364,369
退職給付に係る負債	50,600	50,679
引当金	1,043	1,018
繰延税金負債	361	366
その他の非流動負債	11,541	10,594
非流動負債合計	422,064	427,027
負債合計	2,376,129	2,309,036
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	107,584	108,062
利益剰余金	580,816	580,172
自己株式	△3,912	△3,914
その他の資本の構成要素	89,111	96,339
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益	37	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	878,121	885,143
非支配持分	70,372	71,411
資本合計	948,494	956,555
負債及び資本合計	3,324,623	3,265,591

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	488,440	543,576
売上原価	396,631	433,479
売上総利益	91,809	110,097
販売費及び一般管理費	76,916	83,790
持分法による投資利益	6,178	7,562
その他の収益	1,324	4,240
その他の費用	1,880	2,356
事業利益	20,513	35,752
金融収益	606	5,335
金融費用	4,296	6,290
税引前四半期利益	16,824	34,798
法人所得税費用	9,501	16,021
四半期利益	7,322	18,776
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,244	15,663
非支配持分	3,077	3,112

1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	5.07	18.74

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	7,322	18,776
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,192	905
確定給付制度の再測定	94	△117
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,286	790
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,305	1,033
在外営業活動体の換算差額	△4,952	3,061
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1,851	2,563
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,498	6,658
その他の包括利益合計	△4,211	7,448
四半期包括利益	3,110	26,225
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,000	22,903
非支配持分	2,109	3,321

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2025年4月1日残高	104,484	56,456	483,530	△4,093	-	8,636	△1,071
四半期利益			4,244				
その他の包括利益					77	1,184	1,553
四半期包括利益合計			4,244		77	1,184	1,553
自己株式の取得				△1			
配当			△13,430				
利益剰余金への振替			211		△77	△134	
子会社の支配喪失に伴う変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49,117				41	47
非金融資産への振替							△17
その他							
所有者との取引額等合計		49,117	△13,218	△1	△77	△92	29
2025年6月30日残高	104,484	105,573	474,556	△4,094	-	9,728	511

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年4月1日残高	54,972	62,537	-	702,915	22,148	725,064
四半期利益				4,244	3,077	7,322
その他の包括利益	△6,059	△3,244		△3,244	△967	△4,211
四半期包括利益合計	△6,059	△3,244		1,000	2,109	3,110
自己株式の取得				△1		△1
配当				△13,430	△512	△13,942
利益剰余金への振替		△211		-		-
子会社の支配喪失に伴う変動				-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△3,759	△3,670		45,447	34,568	80,015
非金融資産への振替		△17		△17		△17
その他				-		-
所有者との取引額等合計	△3,759	△3,899	-	31,997	34,055	66,053
2025年6月30日残高	45,153	55,393	-	735,913	58,314	794,228

当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2026年 4 月 1 日残高	104, 484	107, 584	580, 816	△3, 912	-	11, 743	△2, 500
四半期利益			15, 663				
その他の包括利益					△153	864	826
四半期包括利益合計			15, 663		△153	864	826
自己株式の取得				△2			
配当			△16, 115				
利益剰余金への振替			△192		153	38	
子会社の支配喪失に伴う変動						23	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
非金融資産への振替							△241
その他		477					
所有者との取引額等合計		477	△16, 307	△2	153	62	△227
2026年 6 月30日残高	104, 484	108, 062	580, 172	△3, 914	-	12, 670	△1, 901

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2026年4月1日残高	79,868	89,111	37	878,121	70,372	948,494
四半期利益				15,663	3,112	18,776
その他の包括利益	5,701	7,239		7,239	209	7,448
四半期包括利益合計	5,701	7,239		22,903	3,321	26,225
自己株式の取得				△2		△2
配当				△16,115	△2,282	△18,398
利益剰余金への振替		192		-		-
子会社の支配喪失に伴う変動		37	△37	-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		-
非金融資産への振替		△241		△241		△241
その他				477		477
所有者との取引額等合計		△11	△37	△15,881	△2,282	△18,164
2026年6月30日残高	85,570	96,339	-	885,143	71,411	956,555

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	7,322	18,776
減価償却費及び償却費	24,372	26,579
金融収益及び金融費用	4,863	1,467
持分法による投資損益(△は益)	△6,178	△7,562
固定資産売却損益(△は益)	235	338
法人所得税費用	9,501	16,021
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,090	572
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	50,510	91,902
契約資産の増減額(△は増加)	15,423	△9,163
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,514	△36,831
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△17,041	△35,722
前渡金の増減額(△は増加)	△14,711	△4,062
契約負債の増減額(△は減少)	29,717	△11,480
返金負債の増減額(△は減少)	△4,063	△7,577
その他流動資産の増減額(△は増加)	△15,389	△21,174
その他流動負債の増減額(△は減少)	△58,640	△41,919
その他	13,246	7,500
小計	10,745	△12,335
利息の受取額	81	619
配当金の受取額	490	449
利息の支払額	△3,339	△3,410
法人所得税等の支払額	△15,730	△13,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,753	△28,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,697	△20,411
有形固定資産の売却による収入	235	49
無形資産の取得による支出	△4,453	△5,745
無形資産の売却による収入	12	45
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△9,918	△227
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	207	304
子会社株式の売却による収入	-	7,520
その他	△2,513	△1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,128	△19,499

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,564	65,477
リース負債の返済による支出	△4,079	△4,573
長期借入による収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,000	-
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△12,824	△15,467
債権流動化による収入	3,220	14,939
債権流動化の返済による支出	△41,137	△49,362
非支配持分株主への配当金の支払額	△512	△2,282
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	80,000	-
その他	△4,840	△3,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,740	5,292
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△254	507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,875	△42,120
現金及び現金同等物の期首残高	132,776	115,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,900	73,293

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	101,581	55,240	96,677	56,930	160,320	17,688	488,440	—	488,440
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	2,802	2	4,827	4,116	223	6,067	18,040	△18,040	—
計	104,384	55,242	101,505	61,047	160,543	23,756	506,480	△18,040	488,440
セグメント利益 (事業利益)(注) 3	841	3,663	9,760	2,348	8,040	1,674	26,327	△5,814	20,513
金融収益									606
金融費用									△4,296
税引前四半期利益									16,824

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益(事業利益)の調整額△5,814百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、セグメントに
帰属しない一般管理費等△5,560百万円を含めています。なお、調整額のうち新規事業投資(本社案件)関連
は△2,975百万円です。

3. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は
損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	137,612	60,135	86,913	69,594	170,738	18,581	543,576	—	543,576
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	4,846	81	4,796	6,110	231	6,885	22,951	△22,951	—
計	142,459	60,217	91,709	75,704	170,969	25,466	566,528	△22,951	543,576
セグメント利益 (事業利益)(注) 3	1,692	480	12,087	5,271	19,226	2,232	40,991	△5,238	35,752
金融収益									5,335
金融費用									△6,290
税引前四半期利益									34,798

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益(事業利益)の調整額△5,238百万円には、セグメント間取引消去△394百万円、セグメントに
帰属しない一般管理費等△4,844百万円を含めています。なお、調整額のうち新規事業投資(本社案件)関連
は△2,461百万円です。

3. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は
損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(重要な後発事象)

(新株式の発行及びユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2026年7月2日開催の取締役会において、海外募集による新株式（以下、「本新株式」という。）の発行並びに2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「2031年満期新株予約権付社債」という。）及び2033年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（トランジションCB）（以下、「2033年満期新株予約権付社債」といい、2031年満期新株予約権付社債と併せて、個別に又は総称して「本新株予約権付社債」という。そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議しました。

なお、本新株式は2026年7月22日、本新株予約権付社債は2026年7月31日に払込が完了しています。その概要は以下のとおりです。

1. 海外募集による新株式の発行

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき2,609.0円
(2) 発行価格（募集価格）の総額	97,446,150,000円
(3) 払込金額	1株につき 2,501.40円
(4) 払込金額の総額	93,427,290,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金（資本剰余金）の額	増加する資本金の額 46,713,645,000円 増加する資本準備金（資本剰余金）の額 46,713,645,000円
(6) 払込期日	2026年7月22日
(7) 株式受渡期日	2026年7月23日

2. 2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行

- (1) 発行価額（払込金額）
本社債の額面金額の101.0%（各本社債の額面金額 1,000万円）
- (2) 発行価格（募集価格）
本社債の額面金額の103.5%
- (3) 発行価額の総額
505億円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下、同じ。）に係る本社債の払込金額合計額を合計した額
- (4) 券面額の総額
500億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- (5) 利率
本社債には利息は付さない。
- (6) 償還期限
2031年7月31日（ロンドン時間、以下、別段の表示のない限り同じ。）
- (7) 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数
 - ①種類及び内容
当社普通株式（単元株式数 100株）
 - ②数
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記（9）記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (8) 本新株予約権の総数
5,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- ①各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ②転換価額は、当初、3,913円とする。
- ③転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合、本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等、上場廃止事由又はスクイーズアウト事由その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 本新株予約権の行使期間

2026年8月14日から2031年7月17日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。ただし、発効要件に一定の定めがある。

(11) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

3. 2033年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行

(1) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の101.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)

(2) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.5%

(3) 発行価額の総額

505億円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下、同じ。)に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

(4) 券面額の総額

500億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 償還期限

2033年7月29日(ロンドン時間、以下、別段の表示のない限り同じ。)

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

①種類及び内容

当社普通株式(単元株式数 100株)

②数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 本新株予約権の総数

5,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- ①各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ②転換価額は、当初、3,783円とする。
- ③転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合、本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等、上場廃止事由又はスクイーズアウト事由その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 本新株予約権の行使期間

2026年8月14日から2033年7月15日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。ただし、発効要件に一定の定めがある。

(11) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

4. 資金の使途

本新株式の発行による手取概算額約924億円については、2029年3月末までに、各事業の成長を支える生産基盤の強化に向けた設備投資資金に充当する予定です。この設備投資には、戦略軸に沿った自社工場へのロボティクス、フィジカルAIを活用した先進的生産技術等の導入が含まれます。これらは自社の生産能力の拡大、生産効率の最大化だけでなく、そこで得た運用データや知見を活用し、お客様向けのフィジカルAI、ロボティクス、量産自動化を活用したソリューションの最適化・付加価値の最大化を実現していくことも目的としています。具体的には、(i)民間航空機及び民間航空エンジン事業の基幹拠点である岐阜、名古屋、西神、明石の各工場における増産・生産効率化に向けた設備投資資金、(ii)ガスタービン事業の生産能力拡大に向けた明石工場の設備投資資金、(iii)半導体製造装置向けロボットの増産対応を含むロボット関連事業の西神戸工場における設備投資資金、(iv)造船事業における基幹拠点である坂出工場の液化水素運搬船やLPG・アンモニア運搬船といった次世代エネルギー運搬船の建造体制強化に向けた設備投資資金、(v)残額が生じた場合には運転資金に充当する予定です。

また、本新株予約権付社債の発行による調達資金約1,010億円については、2031年3月末までに、エネルギー安全保障・カーボンニュートラルの実現に向けた液化水素サプライチェーンの構築及びフィジカルAIの実装に向けた資金に充当する予定です。このうち、2031年満期新株予約権付社債については、(i)約200億円を当社子会社の日本水素エネルギー株式会社への投融資を通じた液化水素サプライチェーン構築に向けた商用化実証事業、及びその他カーボンニュートラル関連投資資金に充当する予定です。(ii)約305億円については、フィジカルAIの開発に向けた研究開発費、アライアンス拡大に向けた投融資資金、及び借入金の返済資金又は社債の償還資金に充当する予定です。2033年満期新株予約権付社債については、約505億円を当社子会社の日本水素エネルギー株式会社への投融資を通じて、液化水素サプライチェーンの構築に向けた商用化実証事業に充当する予定です。